

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査の結果について、その正確性・信頼性を評価し、それらに影響を与える要因を明らかにするとともに、その後における意識・行動の変化とその要因を明らかにすることにより、分析の精緻化と次回調査の企画設計に役立てるとともに、各種行政施策の立案・策定のための基礎資料を提供することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	2	2	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1	2	2	2	2
		執行額	3	3	2		
	執行率(%)	300%	150%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5				
	試験研究費	2	2				
計	2	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の各種政策の基礎となる調査データを分析しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施した調査結果の分析であり、国の各種政策の基礎となるデータであるため、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析するものであり、最も信頼性の高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	611	平成23年行政事業レビュー	553

国立社会保障・人口問題研究所
2百万円

現地調査等による調査結果分析、報告書等印刷、報告書翻訳

B 事務費
1百万円

[消耗品費、職員旅費等]

【随意契約】

A 日本印刷(株)
0.7百万円

[報告書等印刷]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本印刷(株)	報告書印刷	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員Y	公務出張旅費	0.2		
2	インフォーマティク(株)	統計解析ソフトウェア用消耗品	0.2	随意契約	
3	職員K	公務出張旅費	0.1		
4	(株)システナ	統計解析ソフトウェアライセンス料	0.1	随意契約	
5	職員S	公務出張旅費	0.09		
6	職員k-2	公務出張旅費	0.07		
7	職員S-2	公務出張旅費	0.05		
8					
9					
10					